



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9405 URL <http://asahi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺 克信
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)沖中 進 TEL 06-6458-5321
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	57,866	0.7	2,451	39.3	2,591	35.2	1,476	10.7
22年3月期第3四半期	57,485	△6.2	1,760	—	1,916	—	1,333	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	35 72	—
22年3月期第3四半期	318 83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	92,243	55,483	56.8	1,275 42
22年3月期	94,921	54,700	54.6	12,389 46

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 52,376百万円 22年3月期 51,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	45 00	—	55 00	100 00
23年3月期	—	4 50	—		
23年3月期(予想)				5 50	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,600	0.7	3,200	37.9	3,300	34.9	1,900	17.8	46 03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	41,833,000株	22年3月期	4,183,300株
23年3月期3Q	766,638株	22年3月期	40株
23年3月期3Q	41,337,323株	22年3月期3Q	4,183,260株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。なお、配当の状況における23年3月期（予想）の1株当たり配当金及び23年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割による影響を考慮した期中平均発行済株式数により算定しております。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	△1.0	2,200	57.2	2,200	61.3	1,500	35.0	36.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)の概要	10
(1) 個別経営成績(累計)	10
(2) 個別財政状態	10
(3) 個別売上高の内訳(累計)	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の日本経済は、EU諸国の財政問題や円高の進行などの懸念材料がありながらも、政府の緊急経済対策の効果などを背景に個人消費が持ち直し、新興国経済の好調を受けて企業収益の改善が見られました。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当グループの売上高は578億6千6百万円となり、前期と比べて3億8千万円(0.7%)の増収となりました。

主力の放送事業では、テレビスポット収入において関西地区投下額が前年同期を上回り、当社のスポット収入も4.8%の増収となりました。また、ラジオスポット収入についても2.5%の増収となりました。

費用面では、主に放送事業を中心にさらなるコスト削減を進め、売上原価は381億2百万円と前年同期に比べて6億1千9百万円(△1.6%)減少しました。一方、売上増に伴う代理店手数料の増加などのため、販売費及び一般管理費については173億1千2百万円と3億8百万円(1.8%)の増加となりました。

以上の結果、営業利益は24億5千1百万円となり前年同期に比べ6億9千1百万円(39.3%)の増益、経常利益は25億9千1百万円となり6億7千5百万円(35.2%)の増益となりました。また、固定資産の売却益などで特別利益4億6千9百万円を計上し、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響などで特別損失4億2千4百万円を計上した結果、第3四半期純利益は14億7千6百万円となり1億4千2百万円(10.7%)の増益となりました。

セグメント別の状況

[放送事業]

放送事業の売上高は509億5千8百万円で前年同期に比べ3億8千2百万円(0.8%)の増収となりました。

テレビスポット収入、ラジオスポット収入ともに増収となりました。また、減少が続いていたタイム収入についても、テレビタイム収入はほぼ前年並みとなりました。

費用の面では、さらなる業務改善によるコスト圧縮や、番組編成の見直しなどによって売上原価が減少しましたが、売上増に伴う代理店手数料の増加などの要因で、販売費及び一般管理費が増加しました。

その結果、営業利益は17億9百万円となり、前年同期と比べ5億7千1百万円(50.2%)の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は61億9千9百万円で前年同期に比べ1千万円(0.2%)の増収となりました。

主力の住宅及び住関連展示場事業において、新規会場のオープンや既存の会場への新規出展などによる増収がありました。

また、費用の面でもコスト見直しを図った結果、営業利益は6億8千8百万円となり、前年同期と比べ1億3千5百万円(24.4%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は7億8百万円で前年同期に比べ1千3百万円(△1.8%)の減収となりました。

積極的な顧客誘致などが実を結び、前年同期に比べ入場者数が増えましたが、客単価が下落したため、減収となりました。

費用の面では販売費及び一般管理費を圧縮しましたが、設備の入れ替えによる減価償却費の増加などの要因で売上原価が増加しました。結果、営業利益は5千3百万円となり、前年同期に比べ1千5百万円(△22.3%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円減少し272億9千万円となり、固定資産は20億5百万円減少し649億5千3百万円となりました。資産合計は26億7千7百万円減少し922億4千3百万円となりました。

流動負債は32億3千7百万円減少し92億5千4百万円となり、固定負債は2億2千2百万円減少し275億5百万円となりました。負債合計では34億6千万円減少し367億6千万円となりました。

純資産合計は7億8千2百万円増加し554億8千3百万円となり、負債純資産合計は26億7千7百万円減少し922億4千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結業績は想定範囲内で推移しているため、通期の連結業績予想は前発表数値（平成22年11月8日発表）を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ24百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が388百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は487百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,914	7,526
受取手形及び売掛金	12,664	11,732
有価証券	4,269	5,479
番組勘定	887	1,330
その他	1,589	1,915
貸倒引当金	△35	△22
流動資産合計	27,290	27,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,537	24,115
土地	10,718	10,568
その他（純額）	10,659	11,722
有形固定資産合計	44,915	46,406
無形固定資産		
のれん	74	99
その他	1,374	1,530
無形固定資産合計	1,449	1,629
投資その他の資産		
投資有価証券	10,887	11,281
その他	7,724	7,663
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	18,589	18,922
固定資産合計	64,953	66,958
資産合計	92,243	94,921

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	200
1年内返済予定の長期借入金	20	2,030
未払金	5,326	5,790
未払法人税等	493	290
引当金	386	113
その他	2,928	4,067
流動負債合計	9,254	12,492
固定負債		
長期借入金	2,015	2,030
退職給付引当金	11,021	10,777
引当金	45	45
負ののれん	216	345
その他	14,207	14,529
固定負債合計	27,505	27,728
負債合計	36,760	40,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	43,280	42,218
自己株式	△391	△0
株主資本合計	51,798	51,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	578	700
評価・換算差額等合計	578	700
少数株主持分	3,106	2,872
純資産合計	55,483	54,700
負債純資産合計	92,243	94,921

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	57,485	57,866
売上原価	38,721	38,102
売上総利益	18,763	19,764
販売費及び一般管理費	17,003	17,312
営業利益	1,760	2,451
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	93	79
負ののれん償却額	128	128
その他	108	100
営業外収益合計	352	333
営業外費用		
支払利息	178	154
固定資産処分損	12	19
その他	6	20
営業外費用合計	197	193
経常利益	1,916	2,591
特別利益		
有形固定資産売却益	—	449
入会預託金返還差額	—	14
投資有価証券売却益	521	5
特別利益合計	521	469
特別損失		
有形固定資産売却損	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
投資有価証券評価損	—	54
その他	—	5
特別損失合計	6	424
税金等調整前四半期純利益	2,430	2,636
法人税等	940	1,082
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,554
少数株主利益	156	78
四半期純利益	1,333	1,476

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,575	6,188	721	57,485	—	57,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	44	38	334	(334)	—
計	50,826	6,233	760	57,820	(334)	57,485
営業利益	1,137	553	69	1,760	—	1,760

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 放送事業 | テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業 |
| (2) ハウジング事業 | 住宅展示場運営事業及び関連事業 |
| (3) ゴルフ事業 | ゴルフ場運営事業 |

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,958	6,199	708	57,866	—	57,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	246	52	38	337	△337	—
計	51,204	6,251	746	58,203	△337	57,866
セグメント利益	1,709	688	53	2,451	—	2,451

(注)1 調整額△337百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別) の概要

平成23年3月期第3四半期の個別業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期 第3四半期	47,921	△0.9	1,570	50.0	1,594	50.9	1,104	23.3
22年3月期 第3四半期	48,380	△6.2	1,046	—	1,056	—	895	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
23年3月期 第3四半期	75,589	49,779
22年3月期	79,029	49,601

(3) 個別売上高の内訳 (累計)

	前第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収入				
タイム	9,121	9,120	△1	△0.0
スポット	24,517	25,689	1,171	4.8
番組収入	8,181	7,917	△264	△3.2
計	41,821	42,727	906	2.2
ラジオ放送事業収入				
タイム	1,025	988	△36	△3.6
スポット	931	954	23	2.5
番組収入	259	214	△44	△17.1
計	2,215	2,158	△57	△2.6
その他	4,343	3,035	△1,307	△30.1
合計	48,380	47,921	△458	△0.9

(注) 四半期財務諸表 (個別) の概要の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。